



- ▶高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。 一方、財源は確保できておらず、将来世代に負担を 先送りし続けています。
- ▶現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを 次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています。

次世代に明るい未来を残すため、 わたしたちが今、何ができるか 一緒に考えてみませんか?

## 目 次

Ι	日本の財政構造	
1	財政と日本の課題	. 1
2	財政とは	. 2
3	予算はどのような分野に使われているのか	. 3
4	財政はどのくらい借金に依存しているのか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 4
П	厳しい財政事情	
5	どのくらい借金に依存してきたのか	. 5
6	日本の借金の状況	. 6
7	なぜ財政は悪化したのか(財政構造の変化)	. 7
8	高齢化により増大する社会保障関係費	. 8
9	社会保障関係費は今後も増えるのか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 9
10	諸外国の支出と税収の規模	10
11	「借金」の問題点	11
12	金利動向と財政運営	12
Ш	経済と財政	
13	経済成長と財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
14	経済成長の持続可能性	14
IV	日本が直面する課題への対応	
<b>15</b>	こども・子育て政策	15
<b>16</b>	グリーン・トランスフォーメーション	16
17	防衛·安全保障···································	17
V	財政健全化に向けて	
18		18
19	プライマリーバランスとは何か	19
考	えてみよう	
<b>20</b>	未来のために、今、私たちは何をすべきか	20
	用語集	22

# 1 財政と日本の課題

●日本は、国内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面しています。財政についても、中長期的な持続可能性への信認を確保しつつ、こうした日本が直面する構造的な課題に的確に対応していく必要があります。



## 財政とは

- ●私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や地方公共団体がさまざまな 公共施設や公的サービスを提供していく必要があります。そのために税金な どのお金を集めて管理し、必要なお金を支払っていく活動を財政といいます。
- ●財政の機能としては、以下の3つの機能があります。

### 資源配分

防衛や警察、外交などの「公共財」など、市場メカニズムに任せていては十分 に供給されず、政府による供給が必要となるものを配分する。







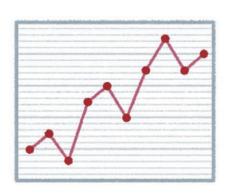
## 所得の再分配

所得税の累進税率適用や、生活保 護や失業保険などを通じ、過度の 所得格差が生じた場合にそれを是 正する。



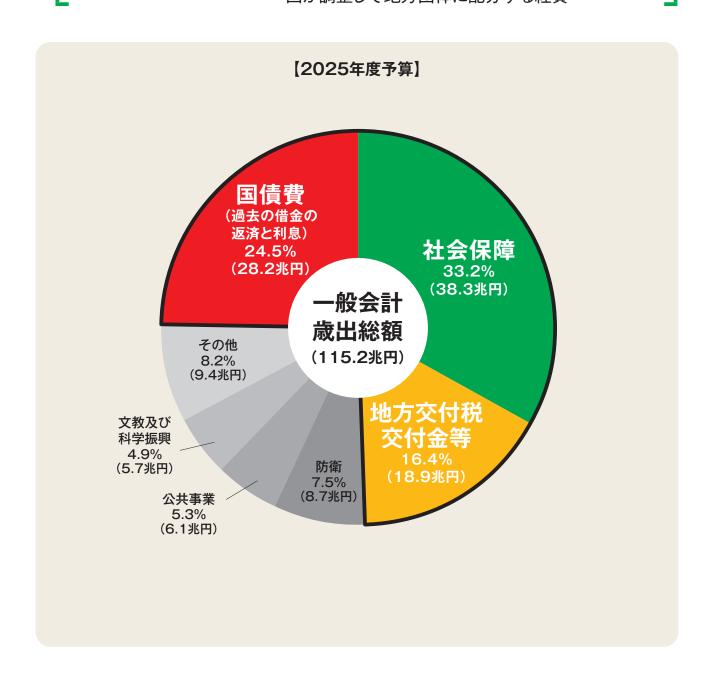
## 景気調整

税の仕組みや、財政支出の規模の拡大・抑制を通じて、経済を安定化させる(景気変動を小さくする)。



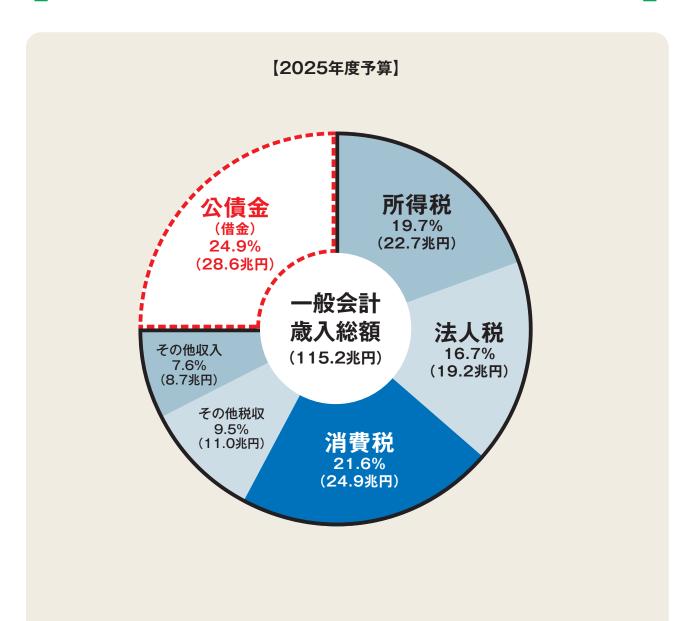
## 3 予算はどのような分野に 使われているのか

- ■2025年度予算の国の一般会計歳出は、115.2兆円となっています。これは 主に、①社会保障、②国債費、③地方交付税交付金等に使われており、 これらで約3/4を占めています。
  - ①「社会保障」: 年金、医療、介護、こども・子育て等のための支出
  - ②「**国債費**」 :国債の償還 (国の借金の元本の返済) と利払いを行うための 経費
  - ③「地方交付税交付金等」: どこでも一定のサービス水準が維持されるよう、 国が調整して地方団体に配分する経費



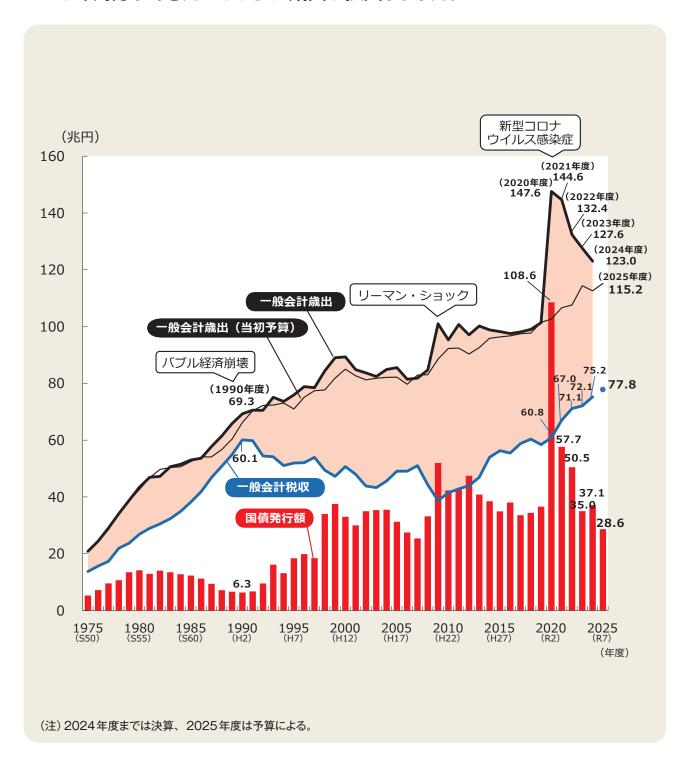
## 財政はどのくらい借金に 依存しているのか

- ●2025年度予算の国の一般会計歳入115.2兆円は、①税収等と②公債金 (借金)で構成されています。
- ●現在、①税収等では歳出全体の約3/4しか賄えておらず、残りの約1/4は、②公債金(借金)に依存しています。
- ●この借金の返済には将来世代の税収等が充てられることになるため、将来 世代へ負担を先送りしています。
  - ①「税収等」: 所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入
  - ②「公債金」: 歳入の不足分を賄うため、国債(借金)により調達される収入



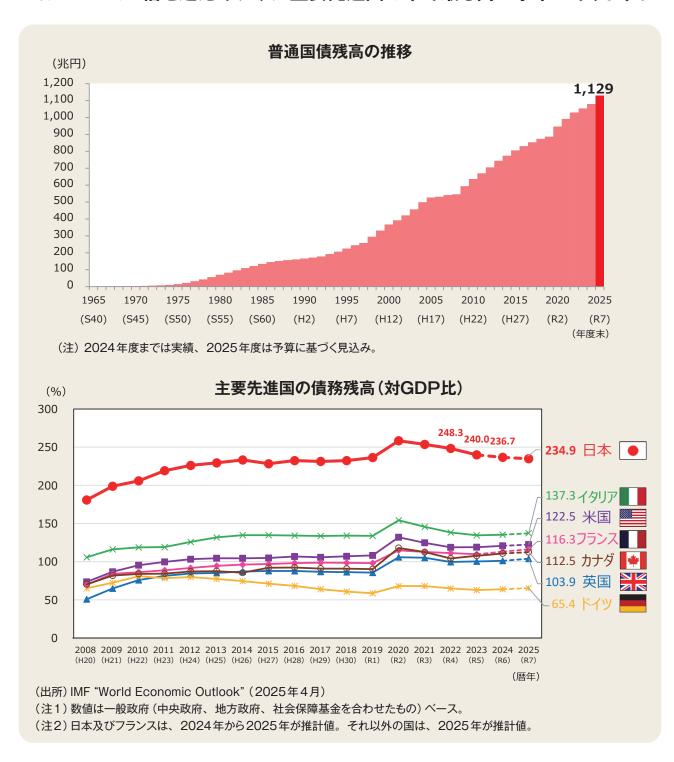
## どのくらい借金に依存してきたのか

- ●これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した 1990年度を境に伸び悩み、その差は大きく開いてしまいました。また、 その差の多くは借金である公債の発行で穴埋めされてきました。
- ●近年、新型コロナや物価高騰等に対して、これまでにない規模の補正予算 により対応してきたことから、歳出が拡大しました。



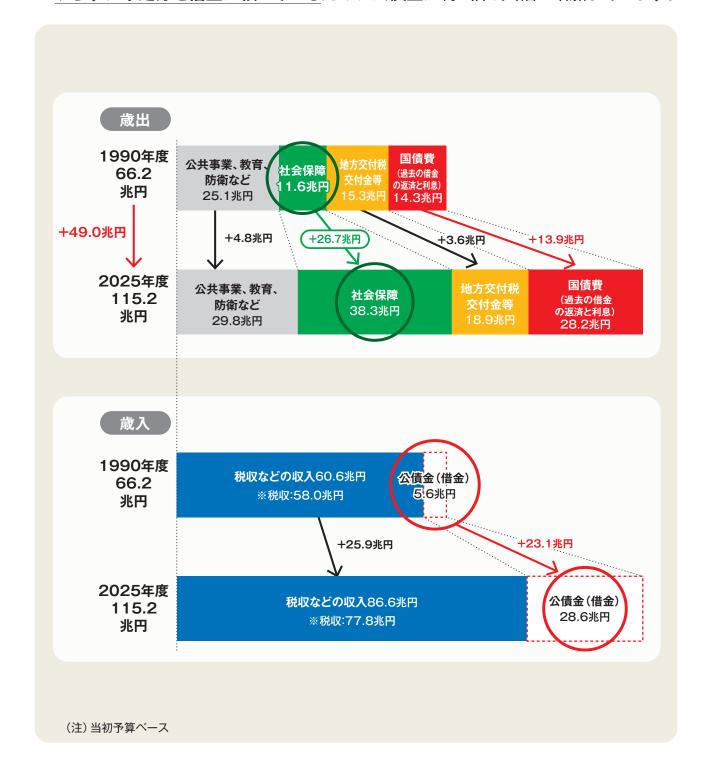
## 6 日本の借金の状況

- ●普通国債残高は、累増の一途をたどり、2025年度末には1,129兆円に 上ると見込まれています。
- ●また、財政の持続可能性を見る上では、国により経済規模は異なるため、GDPに対する借金の総額の割合で比較することが重要です。日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。



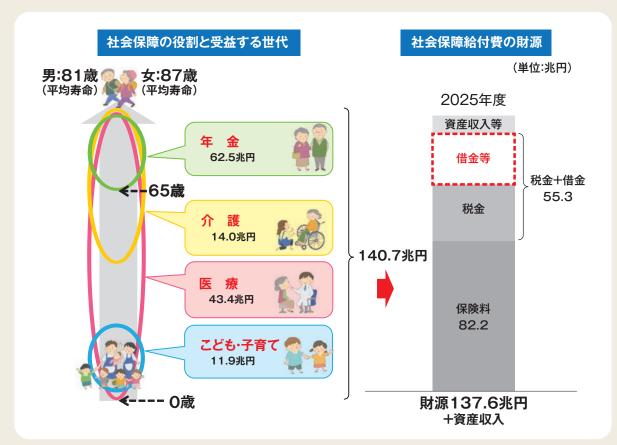
# 7 なぜ財政は悪化したのか (財政構造の変化)

- 1990年度と現在の歳出を比較すると、社会保障関係費や国債費が大きく伸びています。特に社会保障は、年金、医療、介護、こども・子育でなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3を占める最大の支出項目となっています。
- ●歳出の増加に対し歳入は、経済成長の停滞などが影響して税収の伸びが見合っておらず、不足分を借金に頼っているため、公債金は約5倍と大幅に増加しています。



## 高齢化により増大する 社会保障関係費

- ●社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が 現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てています。このうちの多く は借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。
- ●高齢化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。



(出所)厚生労働省(当初予算ベース)

(注) 社会保障には、年金、医療、介護、こども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

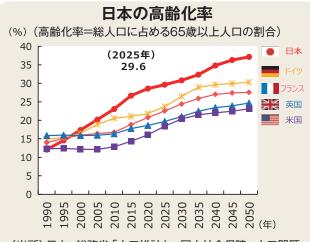
### 社会保障給付を賄う税金や借金の増加



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」

## 社会保障関係費は今後も増えるのか

- ●日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。今後、高齢化はさらに 進展し、2025年にいわゆる「団塊の世代」の全員が後期高齢者である75歳以上 になります。75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増します。
- ●さらに、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しており、社会保障制度の支え手である現役世代の人口が減少し負担がより重くなることが見込まれます。



(出所)日本:総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題 研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生 中位・死亡中位仮定)

諸外国: 国連 "World Population Prospects 2024"

#### 出生数の動向(推計と実績) (万人) 105 100 95 90 これまでの推計よりも 85 相当程度早く出生数が減少 80 75 (68.6) 70 65 68.6 68.4 60 55 2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 (年) ─ ─ ─ 2017推計人口(出生中位) - 実数 2023推計人口(出生中位)

(注) 上記の推計人口・実数は日本における日本人人口。 2024年の実数は概数。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、厚生労働省「人口動態統計」。

### 75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費





	医療(20	022年)	介護 (2022年)		
	1人当たり 国民医療費	1人当たり 国庫負担	1人当たり 介護費	1人当たり 国庫負担	
65~74歳	58.7万円	7.8万円	5.2万円	1.4万円	
75歳以上	94.1万円	31.7万円	47.4万円	12.6万円	



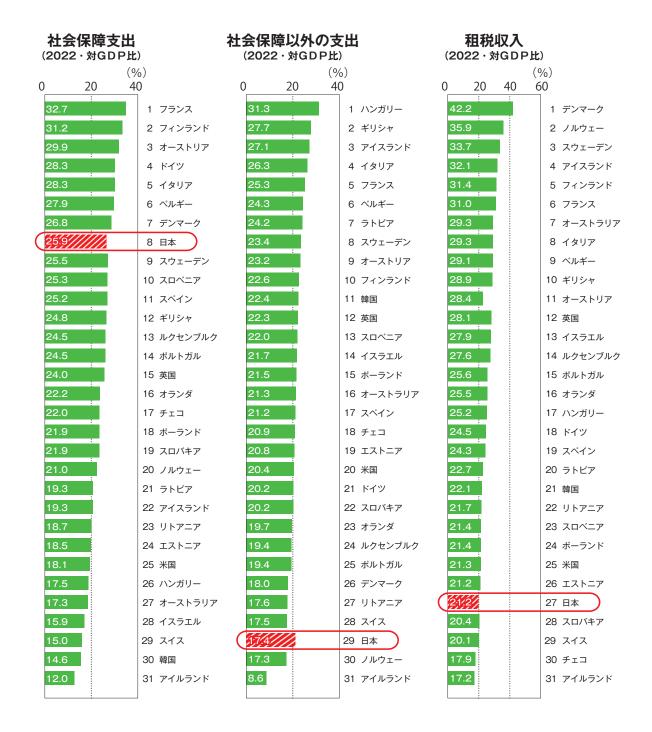
(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」 (出生中位・死亡中位仮定)

国民医療費は、厚生労働省「令和4年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計 (令和4年度)」、総務省「人口推計」

(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。 1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額を2022年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

## 諸外国の支出と税収の規模

●財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は 対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は 低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。



(出所) OECD "National Accounts"、"Revenue Statistics"、内閣府「国民経済計算」等(注) オーストラリアについては推計による暫定値。それ以外の国は実績値。

## 11 「借金」の問題点

●日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の 均衡がとれていない状況です。現在の世代が自分たちのために財政支出を 行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

## 信認が失われ、経済・社会が混乱するリスク

→ 国の財政状況の悪化により、国が発行する国債や通貨に対する信認が低下すると、金利が大きく上昇したり、円の価値が暴落して過度な円安になったり、物価が急激に上昇するなどして経済や国民生活の安定が損なわれ、社会が混乱に陥るリスクがあります。



## 負担の先送り

→ 社会保障の給付と負担のアンバランスな 状況をはじめ、借金返済の負担が先送り されることで、将来の国民が社会保障や 教育など必要なものに使えるお金が減少 したり、増税などによって負担が増加する おそれがあります。



## 財政の余力(ゆとり)が少なくなる

→ 借金が膨らむと、自由に使えるお金が 少なくなってしまい、大きな災害などに よって多くのお金が必要となった場合 に、すぐに対応できなくなってしまうお それがあります。



## 金利動向と財政運営

- ●近年、多額の国債が低金利で安定的に消化されてきました。
- ●今後、金利上昇により利払費が増え、財政の余力(ゆとり)が少なくなる可能性がある中で、公債発行に依存せず、財政健全化を進めていくことが重要です。

## 利払費と金利の推移

近年はこれまで低金利環境下で利払費が抑えられてきましたが、足元の普通国債残高は 1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることになります。



(注1) 利払費は、2024年度までは決算、2025年度は予算による。

(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3)普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、2025年度は予算に基づく見込み。

### 日本の国債金利(10年債)の推移

足元の国債金利(10年債)は上昇傾向にあり、2025年8月に約17年ぶりの高水準を更新しました。

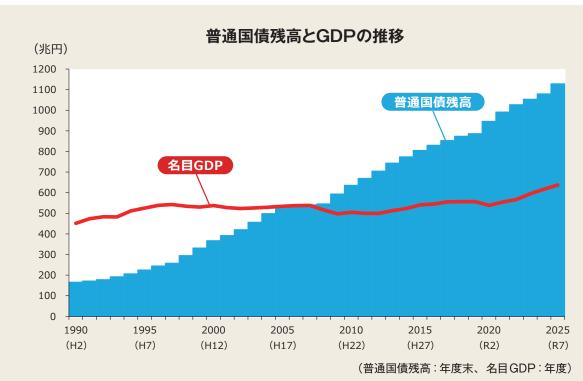


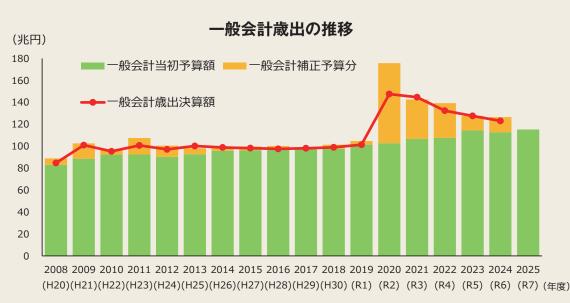
(出所) 財務省「国債金利情報」(2025年9月30日までの情報を反映)

(注) 流通市場における実勢価格に基づいて算出された年限別金利。

# 13 経済成長と財政

- ■国の債務残高は増加の一途をたどっており、特に近年は、経済対策などで 多額の補正予算による財政支出を重ねてきたことも、債務残高の増加に 影響しています。
- ●「金利のある世界」を迎えている中、持続的な経済成長を実現するためには、 単に財政支出の規模を拡大するのではなく、より付加価値を生み出すような 支出に重点化し、限られた財政資源を最適な形で配分することが大切です。





# 14 経済成長の持続可能性

- ●日本経済は、長年低い経済成長率にとどまっていましたが、足下では賃上げや企業の投資意欲など前向きな動きが見られ、名目・実質GDPとも、2023年度以降、過去最高水準を更新しています。
- ●少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、こうした動きを持続的なものとするためにも、企業主体の設備や人への投資等により、労働生産性を向上させ、民需主導の持続的な経済成長の実現につながっていくことが期待されます。

## 景気回復の兆し

名目・実質GDPはコロナ前の水準を超えて おり、設備投資も拡大傾向にあります。

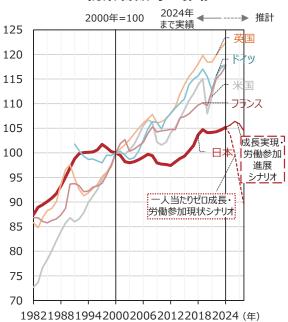




## 持続的成長のための課題

就業者数は2010年代以降増加傾向にありましたが、近年頭打ちの傾向にあります。

## 就業者数等の推移



※成長実現・労働参加進展シナリオ:経済・雇用政策を 講じ、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者 等の労働市場への参加が進展する場合

※一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ:一人当 たりゼロ成長に近い経済状況のもと、労働参加が 2022年と同水準で推移した場合

(出所) 左上及び左下: 内閣府 「国民経済計算 |

右:OECD "Annual labour force survey"、総務省 「労働力調査 (基本集計)」、労働政策研究・研修機構 「2023年度版労働力需給の推計 |

# 15 こども・子育て政策

- ●我が国の出生数は年々減少を続けていますが、新型コロナウイルス感染症の 影響もあり出生数の減少が加速し、これまでの推計よりも相当程度早く **少子化が進行**しており、対策が急務となっています。
- ■2023年12月に「こども未来戦略」が閣議決定され、安定財源を確保しつつ、 3.6兆円に及ぶ抜本的な政策強化の具体策(「加速化プラン」)をとりまとめ ました。

### 「加速化プラン」によるこども・子育て政策の抜本強化(2028年度時点)

### 【歳出面】加速化プラン完了時点 3.6 兆円

じた子育でに係る経済的 支援の強化や若い世代の 所得向上に向けた取組

## 1.7 兆円

- ●児童手当の拡充
- ●出産等の経済的負担の軽減
- ●医療費等の負担軽減
- ●高等教育費の負担軽減
- ●若い世代の所得向上に向け た取組
- ●子育で世帯に対する住宅支 援の強化

1.ライフステージを通 │ 2.全てのこども・子育て 世帯を対象とする支援の 拡充

## 1.3 兆円

- ●妊娠期からの切れ目のない 支援拡充
- ●幼児教育・保育の質の向上
- ●全ての子育て家庭を対象と した保育の拡充
- ●新・放課後子ども総合プラ ンの着実な実施
- ●多様な支援ニーズへの対応 (貧困、虐待防止、障害児・ 医療的ケア児に関する支援 策)

3.共働き・共育ての推進

## 0.6 兆円

- ●育休給付率の引き上げ
- ●時短勤務をした際の給付の
- ●自営業者等に対する育児期 間中の保険料免除制度の創
- ●体制整備を行う中小企業に 対する助成の大幅強化
- ●男性育休促進等による育休 給付増

等

## 【歳入面】加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等

等

既定予算の最大限の活用等

1.5 兆円

歳出改革の徹底等

(公費節減)

(支援金制度\*) 1.0 兆円

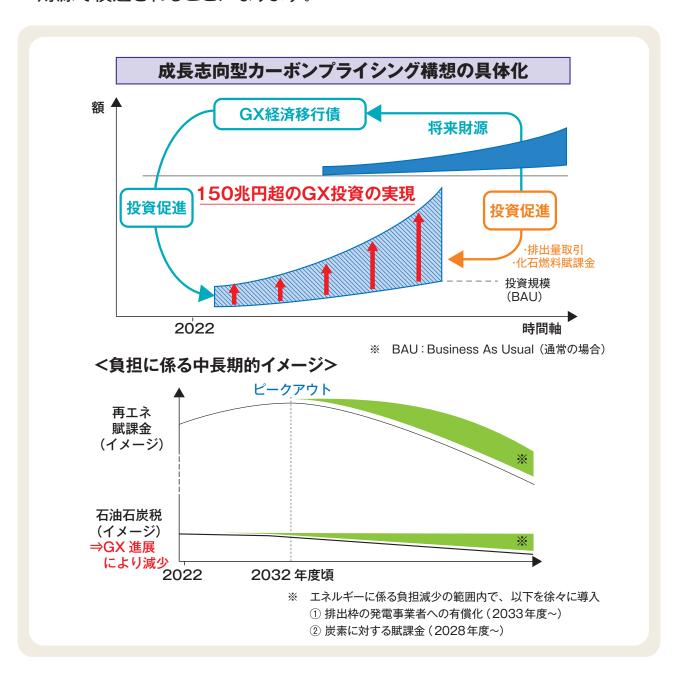
1.1 兆円

等

\* 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範 囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

# 16 グリーン・トランスフォーメーション

- ●世界規模の異常気象やエネルギー価格高騰に対応するためには、化石燃料依存からの 脱却や2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする) 実現に向け、国と民間が連携して脱炭素に向けた投資を進めていく必要があります。
- ●民間によるグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資を促進するため、 カーボンプライシングを導入するとともに、政府が「GX経済移行債」の 発行で調達した資金により、このような民間投資を促進します。
- ●「GX経済移行債」は、こうしたカーボンプライシングによって将来得られる 財源で償還されることになります。



## 防衛·安全保障

- ●安全保障環境が厳しさを増している中、防衛力を抜本的に強化するため、 名目値として、令和5~9年度の5年間で、43兆円規模の防衛力整備計画を 実施することとしています。
- ●資源の乏しい我が国が、有事に必要となる資源や装備品等を確保するには、 多額の資金調達を要するため、これに耐えうる財政余力を維持・強化する ことも不可欠です。そのため、新たに必要となる防衛費の財源を確保する ことが極めて重要です

中期防衛力整備計画 (令和元~5年度) 約27兆円規模

+16兆円(1.6倍)

防衛力整備計画 (令和5~9年度) 43兆円規模

## 強化する防衛力の例

## スタンド・オフ防衛能力

- ・長射程ミサイルの開発・量産
- ・反撃能力として活用

### 統合防空ミサイル防衛能力

・多様化・複雑化する経空脅威への対応

### 継戦能力

- ・弾薬や部品の確保
- ・火薬庫の新設

### 施設整備

・庁舎・隊舎等の老朽化対策

### 自衛隊員の生活・勤務環境の改善

・日用品、被服、宿舎建替え

## 新たに必要となる防衛費を賄う財源

税制措置

決算剰余金の活用

税外収入

歳出改革

個人・法人への影響に最大限配慮

国民負担を抑えるため、様々な工夫必要な財源の4分の3を確保

# 18 日本はどのように財政健全化を図っていくのか

●政府は、デフレ脱却・経済再生とともに、財政健全化に向けしつかりと取り 組んでいます。

## 財政健全化目標

2025年度から2026年度 を通じて、可能な限り早期 国・地方を合わせた プライマリーバランス(PB)を黒字化

計画期間(2030年度まで) を通じ

コロナ禍前の水準に向けて 債務残高対GDP比を安定的に引下げ

## プライマリーバランス(PB)

✓ 国債の償還・利払いを除く社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかを示す指標です。

(歳出) (歳入) 借金の残高は財政収支赤字(PB 赤字と利 過去の借金の 払費の合計)分だけ増加します 元本返済 新たな 利払費 借金 財政収支赤字 **I** PB赤字 政策的 2025年度の一般会計予算で考えてみると、 経費 税収等 PBは0.8兆円の赤字です

### 債務残高対GDP比

✓ 税収を生み出す元となる、国の経済規模 (GDP) に対して、総額でどのくらい借金をしているかを示す指標です。財政の持続可能性を見る上で重要です。

## 諸外国との比較

日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
240.0%	119.0%	100.4%	62.9%	109.7%	134.6%	107.7%

(出所) IMF "World Economic Outlook" (2025年4月) (注) 2023年実績

## プライマリーバランスとは何か

■プライマリーバランス(PB)とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政 サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているか どうかを示す指標です。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を 借金で賄っている状況です。

#### プライマリーバランスが 財政収支が 財政の現状 均衡した状態 均衡した状態 (歳入) (歳出) (歳入) (歳出) (歳入) (歳出) 新たな借金 新たな借金 過去の借金 新たな借金 過去の借金 過去の借金 の元本返済 の元本返済 の元本返済 行政サービスを 税収等のみで 賄う (=PB均衡) 行政サービスの 税収等 利払費 利払費 利払費 ために借金を PB黒字 している 税収等 政策的経費 政策的経費 =PB赤字) 利払費も含め 税収等のみで 税収等 政策的経費 賄う (=財政収支均衡) 行政サービスを税収等 行政サービスを税収等で のみで賄えていますが、 賄えておらず、 債務残高は変わりません 利払費の分だけ 債務残高が増えます 債務残高が増えます PB=0の場合、債務残高は利払費分だけ増加 債務残高 債務残高 対GDP比 **GDP** GDPは経済成長率の分増加

少なくとも経済成長率(分母の伸び)と金利(分子の伸び)が同程度であるという前提に立つと、債務残高対GDP比の安定的な引下げには、PBの黒字化が必要です。

## 20 未来のために、 今、私たちは何をすべきか

- ●現在生きる私たちの行動と選択が、現在だけでなく、次の世代へと引き継がれ、 将来の人たちの生活に大きな影響を与えることになります。
- ●次の世代に残したい日本の姿や、逆に残したくない姿を想像し、そのために 私たちはどんな行動や選択をすればよいか考えてみましょう。
  - ◆将来の日本はどんな国になっていますか?
    タイムスリップしたつもりで自由に想像してみてください。



## 例1(良い未来) DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- ●AIやロボットによる仕事の代替が進んで人間の労働時間は減った一方、給料は増えた!
- ●性別を問わず、育休を取ってもキャリアに不利になることはなくなった!
- ●リモートワークが普通になり、働き方や住環境が良くなった!
- ●子育で支援や教育サービスが充実した!

## 例2(悪い未来)

## 人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- ●少子化の改善に失敗した。
- ●さらに希望を持てなくなった<u>若い世代が海外へ</u>移住してしまい、日本経済は世界から 置いてきぼりに。
- ●支え手の減少による財政悪化で社会保障制度が破綻し、医療費や介護費の負担が高額になってしまった。

◆想像した未来像を踏まえて、現在の人のどんな行動に感謝したいですか?あるいは、もっとこうしてほしかったと思うことはありますか?将来から現在へメッセージを送ってみましょう。

## 例1(良い未来) DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- ●<u>AIやロボットの技術革新</u>だけでなく、技術の活用にあたって<u>皆がそのメリットを受けら</u> <u>れるよう社会制度がしっかり整えられていた</u>ので、<u>広く人々のワークライフバランスや</u> 所得を改善できた!
- ●それがこどもを生み育てやすい土台となり、さらに行政の支援が充実したので少子化を 改善することができた!

## 例2(悪い未来)

## 人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- ●雇用や賃金の格差を是正し、希望する若者が安心して結婚・子育てできるようにすべきだった。
- ●働き手の減少に対応するため、AIやロボットを活用し、<u>人手不足を解消</u>しつつ、そこから生まれる<u>収益を社会保障などの行政サービスにも活用できる仕組みを構築</u>しておけばよかった。
- ◆将来からのメッセージを受け取って、現在生きる私たちは、 具体的に何をどう変える必要があるでしょうか?

## 何をどう変える?

- ●国の政策
- ●予算
- ●税制
- ●社会保障制度
- ●働き方
- ●教育の在り方 など

## 誰が何をする?

- ●政府
- ●地方自治体
- ●政治家
- ●民間企業
- ●学校
- ●市民

など



## フューチャー・デザイン



財務省では、わたしたちの社会にあるさまざまな課題について、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという『フューチャー・デザイン』を推進しています。 より詳しい内容を確認したい方は、パンフレットをご覧ください。



https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\_condition/related\_data/index.html

## 用語集

### ◆ 累進税率 (p.2)

所得税の税率において、所得が多くなるに 従って段階的に高くなり、納税者がその支 払能力に応じて公平に税を負担する仕組み。

### ◆ 一般会計 (p.3)

国における会計区分の一つで、租税などの 収入を財源として国の基本的・一般的な支 出を経理する会計。他に特別会計がある。

### ◆ 歳出(p.3)

4月から翌年の3月までの一会計年度の国の支出。

### ◆ 歳入 (p.4)

4月から翌年の3月までの一会計年度の国の 収入。

### ◆ 当初予算 (p.5)

4月から翌年の3月までの予算として年度当初に成立した予算。

### ◆ 補正予算 (p.5)

予算作成後の事情の変更によって、その予算に不足を生じた場合、また予算の内容を変える必要が生じた場合に、出来上がった予算を変更する予算。

#### ◆ 名目/実質 GDP (p.6)

生産面で捉えた国民所得のことで、一定期間内に生産された財貨・サービスから原材料として使用された財貨・サービスを差し引いたもの。

(名目値とは、実際に市場で取引されている 価格に基づいて推計された値。実質値とは、 ある年(参照年)からの物価の上昇・下落分 を取り除いた値。)

### ◆ 団塊の世代 (p.9)

1947~1949年 (昭和22~24年) の第一次ベビーブーム期に生まれた世代。

#### ◆ 金融緩和(p.12)

政策金利の引下げなどによって経済活動を 活発化させ、景気を上向かせるために行われる金融政策。中でも特に2013年4月に 導入された大規模なものを、「量的・質的金融緩和」と呼ぶ。

### ◆ 生産年齢人口(p.14)

15歳から64歳までの人々(OECDの定義による)。

## ◆ グリーン・トランスフォーメーション / GX (p.16)

化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエ ネルギーを活用していくための変革やその 実現に向けた活動のこと。

### ◆ カーボンプライシング(p.16)

温室効果ガス削減を促すため、CO2排出量を金銭に換算して企業が負担すること。

### ◆ 排出量取引 (p.16)

企業ごとのCO2排出量に「枠」を設け、その排出枠の過不足を企業間で取引すること。

### ◆ 化石燃料賦課金 (p.16)

化石燃料(石油、石炭、天然ガス等)の消費によって発生するCO2排出量に応じた金額を事業者等に賦課する制度。

### ◆ 防衛力整備計画 (p.17)

日本が保有すべき防衛力の水準とその方策を示した中長期的な整備計画。

### ◆ スタンド・オフ防衛能力 (p.17)

艦艇や上陸部隊に対して離れた位置から対 処する能力。

### ◆ 決算剰余金 (p.17)

国の会計年度末における決算において歳入が歳出を上回った時に生じるもの。

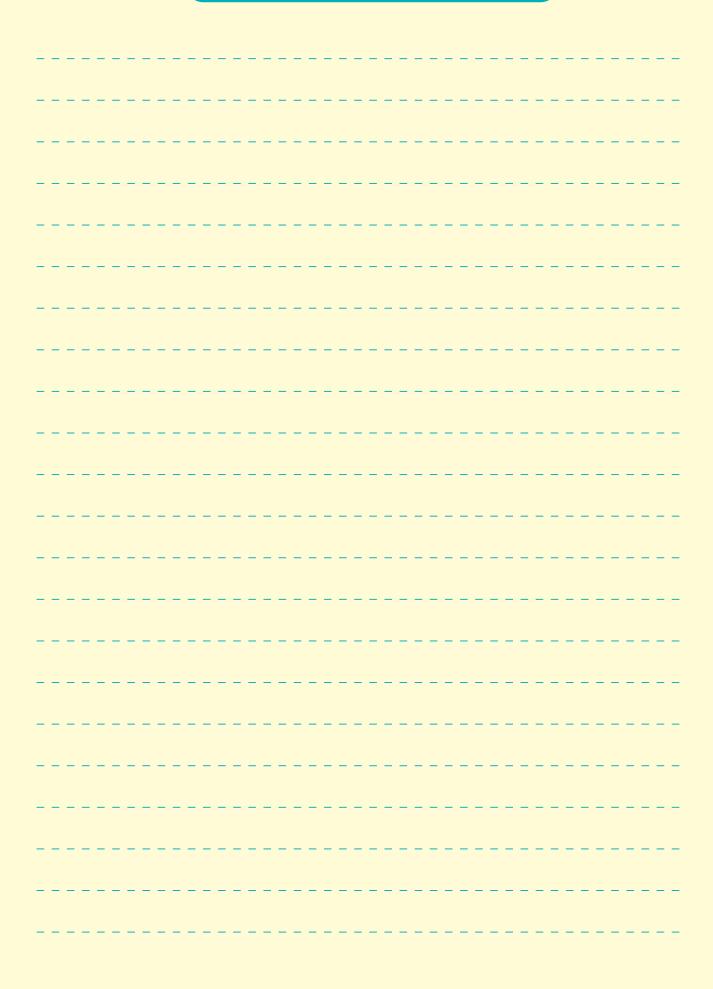
### ◆ 利払費 (p.18)

国債の返済にあたり支払われる利息。

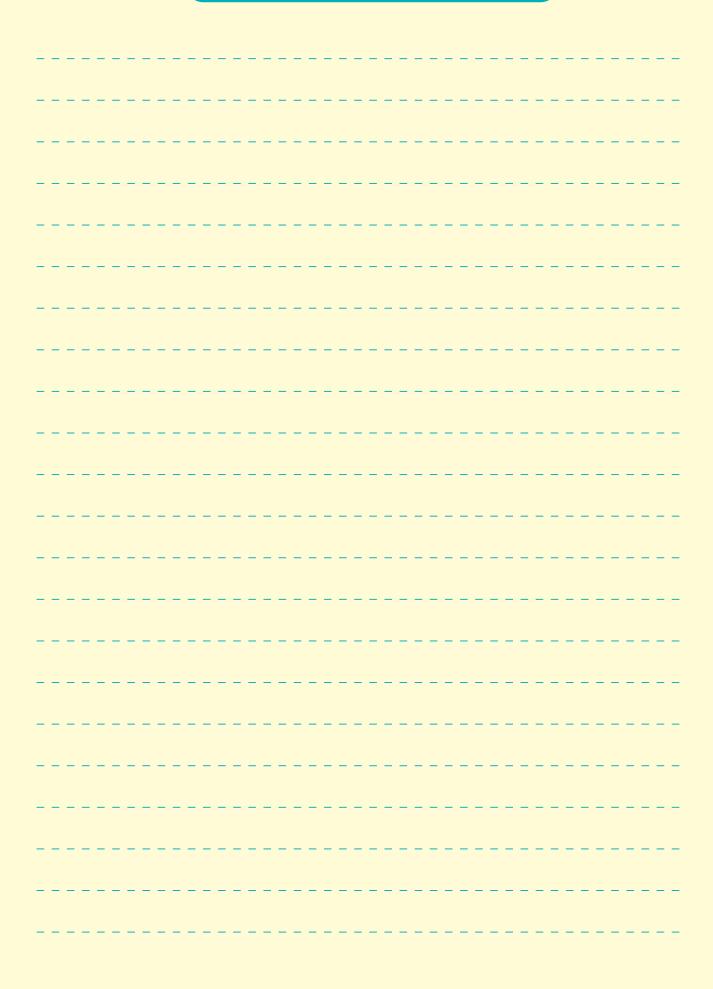
## ◆ デジタルトランスフォーメーション / DX (p.20)

企業等が、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、文化・風土を変革すること。

## MEMO



## MEMO



## ● 「激動の世界を見据えたあるべき財政運営」

財政制度等審議会は、激動の世界を見据えたあるべき財政運営に関する基本的考え方を、建議としてとりまとめました。

https://www.mof.go.jp/about\_mof/councils/fiscal\_system\_council/sub-of\_fiscal\_system/report/zaiseia20250527/index.html

## ● 予算・決算に関する資料(財務省ホームページ)

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧いただけます。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/



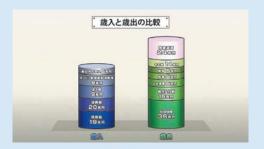
## 財政関係パンフレット・教材

より詳しい内容を確認したい方は「日本の財政関係資料」をご覧ください。 また、財政学習教材として「日本の『財政』を考えよう」「日本の『財政』を考えよう」 (動画)を掲載しております。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\_condition/related\_data/index.html











## 財務省ホームページ

https://www.mof.go.jp/

財務省検索